2/1 朝日

「自立のプロ」託した息子 孤独死

#ひきこもりのリアル

「引き出し」ビジネス 1

20年に及ぶひきこもりの生活から自立へ歩み出したはずの息子が、アパートでひとり、亡くなっていた。残された母(81)は、長男タカユキさん（当時48）の死の理由を今も考え続けている。ひきこもりからの自立支援をうたう民間施設に入所するため、タカユキさんが家を出たのはちょうど4年前のことだった。

2人で暮らしていた埼玉県の家に、民間施設「あけぼのぼし自立研修センター」（東京都新宿区、2019年12月に破産）の職員ら5人がやってきたのは、17年1月。タカユキさんを「説得」し、部屋から連れ出すためだった。

母によると、タカユキさんがひきこもるようになったのは26歳のころ。高校卒業後、海上自衛隊に入隊。3年の任期を務めたが、その後就職した機械メーカーで上司との関係に悩み、退職した。

外出を拒むようになり、たまに友人が来ても会いたがらない。市役所や保健所、病院、子どものひきこもりに悩む家族の会……。夫と考えられる限りの場所を訪ねたが、変化がないまま年月ばかりが過ぎた。

夫は16年、息子の将来を心配しながら他界した。もし私までいなくなったらこの子はどうなってしまうのか。そんな中、結婚して家を出ていた娘がインターネットで見つけてきたのが「センター」だった。

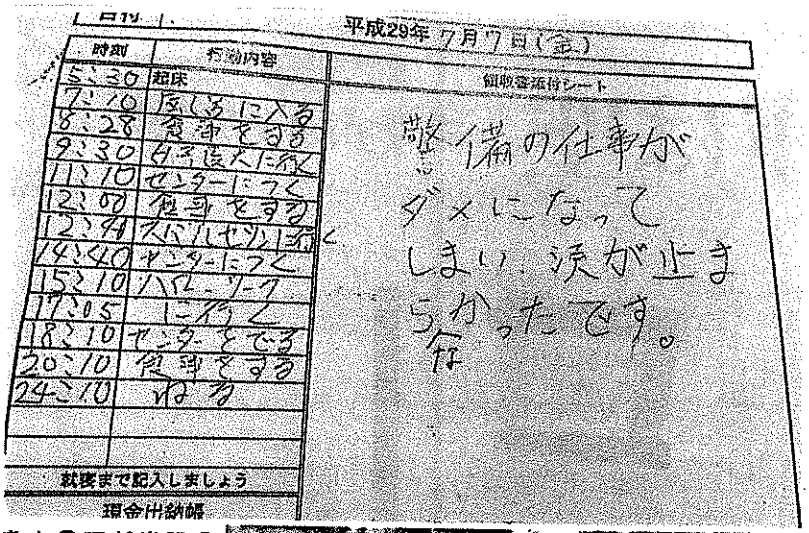
「自立のプロにお任せください」「就職後も毎日報告を受け、面談を繰り返し（中略）フォローを続けます」――。頼もしい文句が並ぶパンフレット。赴いた説明会で、半年間の「研修費用」が910万円と聞いて驚いたが、担当者に「長期化、高齢化するほど解決が難しくなる」と迫られ、契約した。夫と建てた自宅を売却することにした。

センターの指示で、職員らが家に来ることは内緒にしていた。2階の部屋に案内すると、職員の一人が「お母さんは下にいて下さい」。居間で待っていると、「わーっ」という泣き声が聞こえた。間もなく部屋着姿のタカユキさんが、職員に前後を挟まれるようにして階段を下りてきた。

夫の形見の大型のスーツケースに、真新しい背広や靴、着替えを入れて職員に預けた。走り去るワゴン車を玄関先で見送った。

それがタカユキさんを見た最後になった。（高橋淳）

2面に続く



上自宅を出て自立支援の民間施設に入ったタカユキさんが、約半年後に書いた日誌。求職活動がうまくいかない様子が記されている

下海上自衛隊員だったころのタカユキさん（中央、画像の一部を加工しています）＝遺族提供

途切れた支援 冷蔵庫は空

#ひきこもりのリアル

「引き出し」ビジネス 1

1面から続く

ひきこもりからの自立を支援するという業者に自宅から連れ出されたタカユキさんは、東京・新宿の民間施設「あけぼのばし自立研修センター」に入所した。2017年1月のことだ。

「自立の妨げになる」と親子が直接連絡をとることは禁じられ、母(81)のもとにはタカユキさんの日誌などが送られてきた。それによると、タカユキさんは施設が管理する寮からハローワークに通い始めたようだった。

「警備の仕事がダメになってしまい、涙が止まらなかったです」「仕事がまったく見つからず、気持ちがあせっています」――。生真面目な性格をうかがわせる文字が日誌に残る。

契約期間の半年が過ぎても就職は決まらなかった。タカユキさんは17年8月、熊本県湯前町にあるセンターの研修所に移ることになり、母は追加分の費用として380万円を支払った。

ほどなくして日誌など定期的なセンターからの報告は途絶えた。その年の12月に地元の介護施設に就職したことだけは、担当者から聞かされた。

母は直接連絡を取ることを懸命にこらえていた。「もうすぐ元気になったタカユキに会えるねって、私も娘も楽しみしかなかった」。だが19年4月、朝方に携帯が鳴った。センターの職員は「(息子が)亡くなりました」と告げた。

タカユキさんは研修所近くの町のアパートに住んでいた。家賃の引き落としが滞り、不動産会社から連絡を受けた研修所の職員が部屋を訪れ、遺体を見つけたという。母が医師に聞いた話では餓死も疑われ、死後1～2週間が経っていた。

地元の警察署で対面した息子はひげが長く伸び、別人のようにやせこけていた。部屋にあった小さな冷蔵庫の中は空だった。

就職はしたが再びひきこもり、食べ物も底をついたのか。部屋にあった離職票をみると、タカユキさんは9カ月も前の18年7月、介護施設を退職していた。センターとの契約には、就業してからも本人の指導や支援を続けると明記されていたが、職員は退職したことすら知らないようだった。

預金通帳の残高は1万5342円。最後に3千円を引き出したのは、遺体発見から2カ月以上も前のことだった。

「息子に何があったのかを知りたい」。母は弁護士に相談して訴訟の準備を始めたが、19年12月、センターを運営する株式会社「クリアアンサー」が破産。「金銭に見合った支援がない」「自宅から強力的に連れ出され施設に閉じ込められた」と、他の利用者からも損害賠償などを求める訴訟が相次ぐようになって間もなくのことで、職員らの所在もわからなくなった。

センターへの訴訟に取り組む望月宣武弁護士は、タカユキさんの事案について「自宅という安全な場所からあえて連れ出し、親子の連絡を絶ち、生活力もないまま放置したといっても過言ではない」と話す。

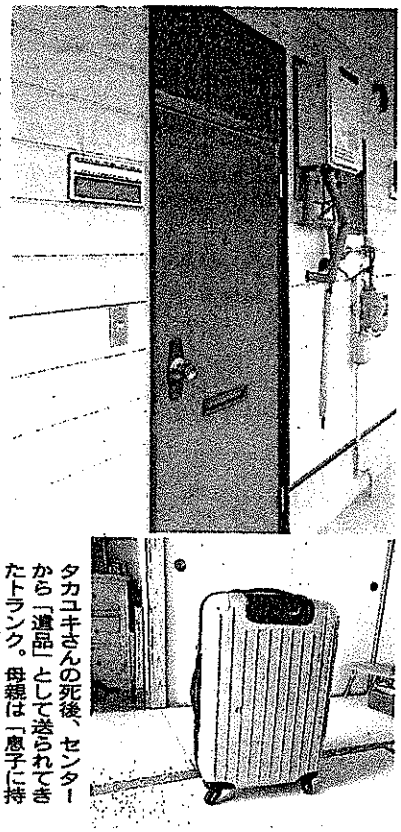
母は仏壇の遺影に語りかけている。「息子は私に家から追い出され、帰る場所はないと思っていたのか。それは違うと伝えたい。毎日、タカユキに謝っています」。傍らには、遺体発見の1カ月後、センターから送られてきた古いトランクがある。あの日、息子に持たせたものとは色も形も違う、誰のものかもわからない「遺品」だ。

センターの代理人を務める弁護士は、朝日新聞の取材に「プライバシーの問題もあり、取材に応じられない」としている。破産に伴う債権者集会でセンター側は、「ネガティブ報道による風評被害で契約件数が減少して経営が困難になり、研修生の精神・身体の安全を守れない状況になった」などと、破産に至る経緯について説明している。

◇

ひきこもりの自立支援をうたう民間ビジネスで、トラブルが相次ぐ実態を報告します。次回から社会面で掲載します。

連絡こらえた母「息子に何が」



タカユキさんが最後に暮らしたアパート。部屋でひとり亡くなっているのがみつかった＝2019年11月、熊本県あさぎり町

タカユキさんの死後、センターから「遺品」として送られてきたトランク。母親は「息子に持たせたものとは違い、誰のものかもわからない」と話す

「引き出し屋」相次ぐ訴訟

内閣府は2019年、40～64歳の中高年でひきこもり状態の人は61・3万人とする推計を公表。若年層も含めた総数は100万人以上とみられるとした。

ひきこもりの長期化で、中年の子が親とともに高齢化して社会から孤立する現象は「8050（ハチマルゴーマル）問題」と呼ばれ、社会的な支援の必要性が指摘されている。

厚生労働省は09年から、都道府県と指定市に相談窓口「ひきこもり地域支援センター」の設置を進めた。だがNPO法人「KHJ全国ひきこもり家族会連合会」（東京）は、「相談しても適切な支援に結びつきにくい現状がうかがえる」とする。同会が当事者や家族ら約630人から回答を得た調査（18年公表）では、自治体や医療機関を利用した家族の半数近くが利用を中断したと答えた。

ひきこもりからの自立支援を掲げる一部の民間施設について、専門家らは、成人である子の意思とは関係なく親と契約▽自宅から強引に連れ出して自由を制限する▽費用が不当に高い、などの点を問題視。こうした点に該当する業者は「引き出し屋」と呼ばれ、近年利用者らからの訴訟が相次いでいる。

厚労省によると、都道府県などを通じて集計した民間の支援団体や施設数は、18年3月時点で全国に約1千カ所。この中には高額な費用を請求する業者も、ほぼ無償で相談に乗る団体もあるとみられるが、設置基準などはなく、運営のあり方は各施設に任されているのが現状だ。KHJは「安心感を促す支援ができる業者もあると思うが、見極めは困難。行政は運営基準を明確化するとともに、公的支援を充実してほしい」と訴える。

コロナ禍で他者との接点が減り、孤立化しやすい状況が生まれているとして、開会中の通常国会では「望まない孤独」の問題が取り上げられ、政府の対策強化が議論された。KHJのソーシャルワーカー（社会福祉士）深谷守貞さんは、「リーマン・ショック後も失業などをきっかけにひきこもる人が増えた。コロナ禍の影響も、静かに進行しているのではないかと心配している」と話す。（高橋淳）